平成２２年度 市町村台帳（平成２１年度 決算内容）

市町村コード	212172	類型	Ⅰ-0
ふりがな	ひだし	地方交付税種地	Ⅰ-2
市町村名	飛騨市		

人口（人　%）

国調	17.10.1	28,902	住民基本台帳	22.3.31	27,715	人口集中地区(人%) 17.10.1	11,109
	12.10.1	30,421		21.3.31	28,084	12.10.1	11,959
	増減率	-5.0		増減率	-1.3	増減率	--

産業構造（人　%）

H17国調	第１次	1,326	8.9
	第２次	5,508	37.1
	第３次	8,006	53.9

特別職

区分	氏名	任期満了年月日	報酬（給料）月額	条例定数
市長	井上　久則	平成24年3月6日	705,500	-
副市長	白川　修平		612,000	1

収支の状況（千円）

区分		平成20年度	平成21年度
歳入総額	A	20,157,785	19,871,754
歳出総額	B	18,483,374	19,037,530
歳入歳出差額	A-B=C	1,674,411	834,224
翌年度へ繰り越すべき財源	D	923,965	209,533
実質収支C-D	E	750,446	624,691
単年度収支	F	-293,060	-125,755
積立金	G	3,900	6,556
繰上償還金	H	42,140	23,625
積立金取崩額	I	600,000	330,000
実質単年度収支 F+G+H-I		-847,020	-425,574

区分(21年度)	指数等(千円　%)
基準財政収入額	3,164,064
基準財政需要額	8,362,169
標準税収入額等	4,033,798
標準財政規模	10,923,070
うち臨時財政対策債発行可能額	728,324
財政力指数(19～21)	0.39
実質収支比率	5.7
公債費比率	12.0
公債費負担比率	19.1
起債制限比率(19～21)	9.5
積立金現在高 財政調整基金	2,662,871
減債基金	429,077
特定目的基金	3,882,068
計	6,974,016
地方債現在高	22,655,809
債務負担行為限度額	4,052,691
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	400,000
土地開発公社土地保有高	70,248

特定地域政策等の指定状況

中部圏開発	－	特定農村	○	高度技術	－	退職手当	○
豪雪	○	低開発	○			財産管理	○
特別豪雪	○	農村工業	○			老人福祉	－
山振地域	○	積雪寒冷特別	○			ごみ処理	－
過疎	○	辺地	○			し尿処理	－
水源	－	公害防止	－			火葬場	－

一部事務組合等加入の状況

林野関係	－	収益事業	－				
農業用水	－	後期高齢者医療事業	○				
商工	－	介護保険事業	－				
常備消防	－	農業共済事業	○				
小学校	－						
中学校	－						

歳入の状況（千円　%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	3,689,230	18.6	3,689,230	35.0
地方譲与税	207,598	1.0	207,598	2.0
利子割交付金	13,837	0.1	13,837	0.1
配当割交付金	4,347	0.0	4,347	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,947	0.0	1,947	0.0
地方消費税交付金	263,425	1.3	263,425	2.5
ゴルフ場利用税交付金	4,299	0.0	4,299	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車交付金	63,960	0.3	63,960	0.6
地方特例交付金等	50,238	0.3	50,238	0.5
地方交付税	6,986,082	35.2	6,160,948	58.5
小計	11,284,963	56.8	10,459,829	99.3
交通安全交付金	4,718	0.0	4,718	0.0
分担金・負担金	259,704	1.3	0	0.0
使用料	337,880	1.7	31,853	0.3
手数料	100,050	0.5	0	0.0
国庫支出金	2,067,393	10.4	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	1,091,229	5.5	0	0.0
財産収入	110,053	0.6	16,440	0.2
寄附金	12,976	0.1	0	0.0
繰入金	596,223	3.0	17,392	0.2
繰越金	1,304,411	6.6	0	0.0
諸収入	349,630	1.8	2,440	0.0
地方債	2,352,524	11.8	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0		
うち臨時財政対策債	728,324	3.7		
歳入合計	19,871,754	100.0	10,532,672	100.0

住民１人当たり指数（円）

歳入総額	717,004
歳出総額	686,903
実質収支	22,540
地方税	133,113
地方交付税	252,069
分負担金	9,371
地方債	84,883
人件費	91,123
うち職員給	61,691
扶助費	40,644
公債費	101,213
物件費	90,905
維持補修費	15,697
補助費等	59,553
普通建設	183,084
経常一財(収入)	380,035
経常一財(支出)	351,521
積立金現在高	251,633
うち財調減債	111,562
地方債現在高	817,457
債務負担行為	146,227

一時借入金の状況

借入金残高のピーク (千円)	0
標準規模に占める割合 (%)	0.0
人口千人当たり職員数	12.4

性質別歳出の状況 （千円　%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費	2,525,483	13.3	2,390,034	2,389,743	21.2
うち職員給	1,709,778	9.0	1,599,847		
扶助費	1,126,456	5.9	512,285	511,527	4.5
公債費	2,805,116	14.7	2,687,309	2,663,684	23.7
内訳 元利償還金	2,805,116	14.7	2,687,309	2,663,684	23.7
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
小計	6,457,055	33.9	5,589,628	5,564,954	49.4
物件費	2,519,428	13.2	1,782,337	1,561,554	13.9
維持補修費	435,029	2.3	409,518	232,625	2.1
補助費等	1,650,500	8.7	1,065,524	739,677	6.6
うち組合負担金	135,505	0.7	135,505	135,505	1.2
積立金	341,777	1.8	14,314	0	0.0
投資・出資・貸付金	404,767	2.1	248,485	0	0.0
繰出金	2,106,087	11.1	2,001,053	1,643,598	14.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	経常経費充当一般財源等計	
投資的経費	5,122,887	26.9	2,197,882		
うち人件費	118,859	0.6	111,903	9,742,408	
内訳 普通建設事業費	5,074,163	26.7	2,165,013	経常収支比率	経常一般財源比率
補助	2,286,043	12.0	416,520	（ 92.5 ）	（ 96.4 ）
単独	2,671,163	14.0	1,733,954	86.5	103.1
災害復旧事業費	48,724	0.3	32,869	歳入一般財源計	
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	19,037,530	100.0	13,308,741	14,102,744	

目的別歳出の状況（千円　%）

区分	決算額	構成比
議会費	117,363	0.6
総務費	2,927,877	15.4
民生費	2,986,936	15.7
衛生費	1,761,605	9.3
労働費	63,437	0.3
農林水産業費	1,256,173	6.6
商工費	849,922	4.5
土木費	2,641,499	13.9
消防費	696,682	3.7
教育費	2,881,892	15.1
災害復旧費	49,028	0.3
公債費	2,805,116	14.7
諸支出金	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0
歳出合計	19,037,530	100.0

市町村税の状況（千円　%）

区分	決算額	構成比	現年分徴収率
市町村民税 個人	1,140,690	30.9	98.2
市町村民税 法人	150,968	4.1	99.8
固定資産税	2,169,431	58.8	98.5
軽自動車税	65,580	1.8	99.5
市町村たばこ税	136,791	3.7	100.0
鉱産税	2	0.0	100.0
特別土地保有税	0	0.0	--
小計	3,663,462	99.3	98.5
法定外普通税	0	0.0	--
目的税	25,768	0.7	99.9
内訳 入湯税	25,768	0.7	99.9
内訳 事業所税	0	0.0	--
内訳 都市計画税	0	0.0	--
内訳 水利地益税	0	0.0	--
法定外目的税	0	0.0	--
旧法による税	0	0.0	--
合計	3,689,230	100.0	98.5

国民健康保険事業会計の状況

区分		金額等
実質収支額	千円	333,025
普通会計繰入額	千円	127,032
療養給付費負担金	千円	384,450
加入世帯数	世帯	4,214
被保険者数	人	7,400
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	128,048
一人当たり 〃	円	72,918
被保険者一人当たり費用	円	246,085

一般職員等（H22・4・1現在）

区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
一般職員	344	98,074	285,100
うち技能労務職	25	6,415	256,600
うち消防職員	77	19,212	249,500
教育公務員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	344	98,074	285,100

健全化判断比率		比率（%）	早期健全化基準	財政再生基準	
	実質赤字比率	－	13.19	20.00	
	連結実質赤字比率	－	18.19	40.00	
	実質公債費比率	15.3	25.0	35.0	
	将来負担比率	106.2	350.0		

※　経常収支比率及び経常一般財源比率の上段（）内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの